

# 四半期報告書

(第134期第2四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

株式会社クボタ

(E01267)

第134期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社クボタ

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	36

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第134期第2四半期  
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北尾裕一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2111

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤香織

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号  
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 佐野 順

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 東京本社  
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,259,346 (666,554)	1,520,040 (738,477)	2,676,980
税引前利益 (百万円)	130,469	191,841	231,150
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	91,533 (40,962)	128,823 (59,723)	156,472
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	279,837	280,368	283,262
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,909,799	2,127,374	1,874,490
総資産額 (百万円)	4,601,998	5,221,235	4,765,053
基本的1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	76.37 (34.22)	108.56 (50.43)	131.06
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.5	40.7	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,023	△98,123	△7,680
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△226,630	△97,801	△318,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	189,754	153,651	282,557
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	215,333	193,349	225,799

(注) 1 要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)に基づいて作成しております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益は記載しておりません。

5 第134期第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第17号「保険契約」を適用しているほか、第133期においてリース債権に係る貸倒引当金の測定方法を変更しております。また、2022年4月11日に取得したエスコーツ Ltd. (現 エスコーツクボタ Ltd.、以下「EKL社」)に係る暫定的な会計処理が第134期第1四半期連結会計期間において確定しております。これらに伴い、第133期第2四半期連結累計期間及び同連結会計期間並びに第133期に係る経営指標等を遡及修正しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」)の状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第17号「保険契約」を適用しているほか、前連結会計年度末においてリース債権に係る貸倒引当金の測定方法を変更しております。また、2022年4月11日に取得したEKL社に係る暫定的な会計処理が、第1四半期連結会計期間において確定しております。当社はこれらの影響を遡及修正しており、前年同期比及び前連結会計年度末比については遡及修正後の数値に基づいて算定しております。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,607億円(20.7%)増加して1兆5,200億円となりました。国内売上高は機械、水・環境ともに増収となり、前年同期比160億円(5.3%)増の3,151億円となりました。海外売上高も機械、水・環境ともに増収となり、前年同期比2,447億円(25.5%)増の1兆2,050億円となりました。営業利益は、原材料価格の上昇や金利上昇によるインセンティブコストの増加、インフレによる諸経費の増加等の減益要因はありましたが、値上げ効果や為替の改善効果等により前年同期比658億円(55.4%)増の1,846億円となりました。税引前利益は営業利益の増加により前年同期比614億円(47.0%)増加して1,918億円となりました。法人所得税は527億円の負担、持分法による投資損益は9億円の利益となり、四半期利益は前年同期比388億円(38.3%)増の1,401億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を373億円(40.7%)上回る1,288億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

#### ① 機械

当事業セグメントでは主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。

当事業セグメントの売上高は前年同期比22.8%増加して1兆3,442億円となり、売上高全体の88.4%を占めました。

国内売上高は前年同期比4.7%増の1,629億円となりました。主に農業機械及びエンジンの販売増加により増収となりました。

海外売上高は前年同期比25.7%増の1兆1,813億円となりました。北米では、トラクタで在庫充足が進み販売が増加したほか、建設機械も住宅建設のバックログの消化と政府のインフラ開発需要により販売が増加し、増収となりました。欧州では、建設機械、エンジンが公共工事需要に支えられ堅調に推移したほか、トラクタも在庫不足緩和により販売が増加したことで、増収となりました。アジアは、タイでは干ばつ懸念による農業機械の買い控えが発生し、苦戦しました。インドでは前第2四半期連結会計期間よりEKL社を連結子会社化したことに加え、畑作市場も冬作物の豊作により好調であったため増収となりました。

当事業セグメントのセグメント利益は、金利上昇によるインセンティブコストの増加や原材料価格の上昇、インフレによる諸経費の増加等の減益要因はありましたが、値上げ効果や為替の改善効果、増販等により前年同期比72.4%増加して1,984億円となりました。

② 水・環境

当事業セグメントでは主としてパイプシステム(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境(各種環境プラント、ポンプ等)に係る製品の製造・販売等を行っております。

当事業セグメントの売上高は前年同期比8.5%増加して1,656億円となり、売上高全体の10.9%を占めました。

国内売上高は前年同期比7.6%増の1,420億円となりました。パイプシステムでは合成管が堅調に推移したほか、環境に係る売上も伸び、増収となりました。

海外売上高は前年同期比13.9%増の237億円となりました。主に産業機材で、反応管が海外プラント新設需要に支えられ堅調に推移し、増収となりました。

当事業セグメントのセグメント利益は原材料価格の上昇を値上げでカバーし、前年同期比2.1%増加して99億円となりました。

③ その他

当事業セグメントでは主として各種サービスの提供等を行っております。

当事業セグメントの売上高は前年同期比11.8%減の102億円となり、売上高全体の0.7%を占めました。

当事業セグメントのセグメント利益は前年同期比37.8%減少して11億円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末比4,562億円増加して5兆2,212億円となりました。

資産の部では、北米、欧州等での増収により主に営業債権や金融債権が増加しました。

負債の部では、取引先への支払条件の変更等に伴う運転資本の増加といった要因により、社債及び借入金が増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益の積み上がりや為替の変動等に伴うその他の資本の構成要素の改善により増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比1.4ポイント増加して40.7%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは981億円の支出となりました。営業債権の増加や取引先への支払条件の変更等に伴う営業債務の減少により、前年同期比761億円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは978億円の支出となりました。有形固定資産の取得に伴う支出は増加しましたが、子会社の取得等に係る支出が減少したことにより、前年同期比では1,288億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,537億円の収入となりました。長期借入金の返済の増加や短期借入金による資金調達減少により前年同期比361億円の収入減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替レート変動の影響を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首残高から325億円減少して1,933億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発支出は477億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,191,006,846	1,181,076,846	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	1,191,006,846	1,181,076,846	—	—

(注) 2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月31日付で自己株式9,930,000株を消却しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	—	1,191,006	—	84,130	—	73,117

(注) 2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月31日付で自己株式9,930,000株の消却を実施し、提出日現在における発行済株式総数残高は1,181,076千株に減少しております。

## (5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	188,966	16.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	62,542	5.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	60,220	5.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	59,929	5.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	36,006	3.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	31,506	2.67
MOXLEY & CO LLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	270 PARK AVE., NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	28,835	2.44
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	20,949	1.77
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	20,055	1.70
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	19,625	1.66
計	—	528,636	44.76

- (注) 1 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を算定する際に控除する自己株式には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式1,324千株は含まれておりません。
- 2 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)はすべて各行の信託業務に係るものです。
- 3 2020年6月5日付で公衆の縦覧に供されている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の大量保有報告書において、2020年5月29日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行及びSMB C日興証券株式会社を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	3,743	0.31
株式会社三井住友銀行	36,006	2.95
SMB C日興証券株式会社	33,620	2.75
計	73,370	6.01

- 4 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の変更報告書において、2022年4月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	31,506	2.62
みずほ証券株式会社	2,014	0.17
アセットマネジメントOne株式会社	31,855	2.65
計	65,376	5.45

- 5 2022年11月4日付で公衆の縦覧に供されているブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、2022年10月31日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	20,655	1.73
アペリオ・グループ・エルエルシー	1,371	0.12
ブラックロック(ネザーランド)BV	2,885	0.24
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	3,705	0.31
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	10,445	0.88
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	17,612	1.48
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	13,938	1.17
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	1,900	0.16
計	72,515	6.09

- 6 2022年12月22日付で公衆の縦覧に供されているマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーの大量保有報告書の変更報告書において、2022年12月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	44,811	3.76
MF S インベストメント・マネジメント株式会社	1,570	0.13
計	46,382	3.89

- 7 2023年3月6日付で公衆の縦覧に供されている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書において、2023年2月27日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	18,156	1.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	42,674	3.58
三菱UFJ国際投信株式会社	9,647	0.81
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	10,760	0.90
計	81,239	6.82

- 8 2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、2023年6月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	19,572	1.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	35,851	3.01
日興アセットマネジメント株式会社	25,558	2.15
計	80,982	6.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,940,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 718,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,179,839,000	11,798,390	—
単元未満株式	普通株式 508,846	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,191,006,846	—	—
総株主の議決権	—	11,798,390	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)及び株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式1,324,300株(議決権13,243個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	9,940,600	—	9,940,600	0.83
(相互保有株式) ㈱秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,400	—	41,400	0.00
㈱南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000	—	102,000	0.01
㈱北陸近畿クボタ	白山市下柏野町956-1	9,000	—	9,000	0.00
㈱福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000	—	566,000	0.05
相互保有株式計	—	718,400	—	718,400	0.06
計	—	10,659,000	—	10,659,000	0.89

(注) 自己保有株式には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(参考情報)

当社は執行役員・エグゼクティブオフィサー体制を採用しております。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼務しない執行役員・エグゼクティブオフィサーの異動は次のとおりです。

役職の異動

新役職名		旧役職名		氏名	異動年月日
執行役員	環境事業部長、 水循環事業ユニット長	執行役員	環境事業部長、 環境プラント事業 ユニット長	福原 真一	2023年4月1日
エグゼク ティブ オフィサー	生産管理本部長、 グローバルICT本部 副本部長	エグゼク ティブ オフィサー	生産管理本部長	谷原 博幸	2023年6月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準(以下「IAS」)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

資産の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
I 流動資産			
現金及び現金同等物		225,799	193,349
営業債権		779,385	927,944
金融債権		480,658	543,376
その他の金融資産	※6	71,516	74,603
契約資産		28,018	19,736
棚卸資産		644,471	686,203
未収法人所得税		2,710	15,695
その他の流動資産		55,223	56,600
流動資産合計		2,287,780	2,517,506
II 非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		46,492	47,507
金融債権		1,203,856	1,335,523
その他の金融資産	※6	165,438	193,717
有形固定資産		644,245	684,405
のれん		134,597	150,378
無形資産		184,291	194,422
繰延税金資産		75,827	73,268
その他の非流動資産		22,527	24,509
非流動資産合計		2,477,273	2,703,729
資産合計		4,765,053	5,221,235

## 負債及び資本の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
<b>I 流動負債</b>			
社債及び借入金		640,889	588,351
営業債務		454,780	295,521
その他の金融負債	※7	106,096	93,395
保険契約負債		50,792	50,949
未払法人所得税		24,646	23,446
引当金		65,823	71,252
契約負債		33,509	34,868
その他の流動負債	※8	207,040	232,234
流動負債合計		1,583,575	1,390,016
<b>II 非流動負債</b>			
社債及び借入金	※9	970,216	1,354,539
その他の金融負債	※7	41,135	38,487
退職給付に係る負債		14,293	15,498
繰延税金負債		46,673	58,657
その他の非流動負債	※8	6,673	7,491
非流動負債合計		1,078,990	1,474,672
負債合計		2,662,565	2,864,688
<b>III 資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		84,130	84,130
資本剰余金		79,247	97,765
利益剰余金		1,529,248	1,632,006
その他の資本の構成要素		185,422	336,648
自己株式		△3,557	△23,175
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,874,490	2,127,374
非支配持分		227,998	229,173
資本合計		2,102,488	2,356,547
負債及び資本合計		4,765,053	5,221,235



## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	※10	1,259,346	100.0	1,520,040	100.0
II 売上原価		△940,668		△1,081,345	
III 販売費及び一般管理費		△219,281		△260,525	
IV その他の収益		20,804		12,720	
V その他の費用		△1,441		△6,316	
営業利益		118,760	9.4	184,574	12.1
VI 金融収益		12,678		9,570	
VII 金融費用		△969		△2,303	
税引前利益		130,469	10.4	191,841	12.6
VIII 法人所得税		△30,433		△52,707	
IX 持分法による投資損益		1,235		936	
四半期利益		101,271	8.0	140,070	9.2
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	91,533	7.3	128,823	8.5	
非支配持分	9,738	0.7	11,247	0.7	
1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益	※11				
基本的		76円37銭		108円56銭	
希薄化後		—		—	

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
I 四半期利益		101,271	140,070
II その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		554	134
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		5,402	10,146
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		199,340	157,740
その他の包括利益－税効果調整後		205,296	168,020
四半期包括利益		306,567	308,090
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		279,837	280,368
非支配持分		26,730	27,722

## 【第2四半期連結会計期間】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		666,554	100.0	738,477	100.0
II 売上原価		△507,335		△529,951	
III 販売費及び一般管理費		△118,647		△133,727	
IV その他の収益		12,125		12,025	
V その他の費用		△716		△5,498	
営業利益		51,981	7.8	81,326	11.0
VI 金融収益		4,494		6,277	
VII 金融費用		△843		△1,257	
税引前利益		55,632	8.3	86,346	11.7
VIII 法人所得税		△10,563		△22,417	
IX 持分法による投資損益		714		823	
四半期利益		45,783	6.9	64,752	8.8
四半期利益の帰属					
親会社の所有者		40,962	6.1	59,723	8.1
非支配持分		4,821	0.8	5,029	0.7
1 株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益	※11				
基本的		34円22銭		50円43銭	
希薄化後		—		—	

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
I 四半期利益		45,783	64,752
II その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		124	138
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		△1,127	6,856
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		126,069	130,495
その他の包括利益－税効果調整後		125,066	137,489
四半期包括利益		170,849	202,241
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		156,088	185,656
非支配持分		14,761	16,585

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2022年1月1日残高		84,130	84,886	1,439,631	69,522	△134	1,678,035	107,074	1,785,109
会計方針の変更による 累積的影響額				△6,157	△279		△6,436		△6,436
四半期利益				91,533			91,533	9,738	101,271
その他の包括利益 －税効果調整後					188,304		188,304	16,992	205,296
四半期包括利益				91,533	188,304		279,837	26,730	306,567
利益剰余金への振替				18,580	△18,580		－		－
配当金	※12			△25,205			△25,205	△5,762	△30,967
自己株式の取得及び処分						△14,775	△14,775		△14,775
株式報酬取引			447				447		447
企業結合に伴う変動							－	105,180	105,180
連結子会社に対する 所有者持分の変動			△2,089		△15		△2,104	△780	△2,884
2022年6月30日残高		84,130	83,244	1,518,382	238,952	△14,909	1,909,799	232,442	2,142,241

当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2023年1月1日残高		84,130	79,247	1,529,248	185,422	△3,557	1,874,490	227,998	2,102,488
四半期利益				128,823			128,823	11,247	140,070
その他の包括利益 －税効果調整後					151,545		151,545	16,475	168,020
四半期包括利益				128,823	151,545		280,368	27,722	308,090
利益剰余金への振替				104	△104		－		－
配当金	※12			△26,169			△26,169	△8,731	△34,900
自己株式の取得及び処分						△19,618	△19,618		△19,618
株式報酬取引			54				54		54
連結子会社に対する 所有者持分の変動			18,464		△215		18,249	△17,816	433
2023年6月30日残高		84,130	97,765	1,632,006	336,648	△23,175	2,127,374	229,173	2,356,547

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
I 営業活動			
四半期利益		101,271	140,070
減価償却費及び償却費		41,203	51,256
固定資産処分損益		983	1,719
金融収益及び金融費用		△8,951	△4,280
法人所得税		30,433	52,707
持分法による投資損益		△1,235	△936
営業債権の増加		△76,894	△108,626
金融債権の増加		△37,916	△45,254
棚卸資産の減少(△増加)		△34,533	8,254
その他資産の減少		19,252	13,275
営業債務の減少		△35,579	△177,020
その他負債の増加		25,198	24,324
退職給付に係る負債及び資産の増減		2,419	995
その他		△6,742	△554
利息の受取額		1,809	5,334
配当金の受取額		1,074	1,115
利息の支払額		△844	△1,960
法人所得税の純支払額		△42,971	△58,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		△22,023	△98,123
II 投資活動			
有形固定資産の取得		△68,044	△79,817
無形資産の取得		△12,601	△10,300
有形固定資産の売却		1,621	751
子会社の取得		△118,249	△1,626
持分法で会計処理されている投資の取得		△28,856	△339
有価証券の取得		△2,898	△3,799
有価証券の売却及び償還		690	35
関連会社に対する貸付		△10,200	△9,500
関連会社に対する貸付金の回収		10,650	10,346
定期預金の預入		△8,274	△7,736
定期預金の払戻		2,102	7,579
引出制限条項付預金の純減		1,017	72
短期投資の取得		△2,408	△6,652
短期投資の売却及び償還		729	3,034
その他		8,091	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		△226,630	△97,801

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>III 財務活動</b>			
社債及び長期借入金による資金調達	※9	410,054	546,246
社債の償還及び長期借入金の返済		△191,717	△273,399
短期借入金の純増減(△減少)		24,563	△56,317
リース負債の返済		△9,281	△8,850
現金配当金の支払	※12	△25,205	△26,169
自己株式の取得		△14,775	△20,001
その他		△3,885	△7,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,754	153,651
<b>IV 為替レート変動の 現金及び現金同等物に対する影響</b>		15,593	9,823
<b>V 現金及び現金同等物の純減</b>		△43,306	△32,450
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		258,639	225,799
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>		215,333	193,349

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### ※1 報告企業

株式会社クボタ(以下「親会社」)は日本に所在する企業です。親会社及び連結子会社(以下「当社」)は農業機械、エンジン、建設機械、パイプシステム、産業機材、環境等に係る幅広い製品分野をもつ製造・販売会社です。当社製品は日本国内のみならず、アメリカ、フランス、ドイツ、中国、タイ、インド等において製造され、日本国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外で販売されております。

### ※2 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、親会社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (3) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を使用しております。実際の経営成績等はこれらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は継続して見直され、当該見直しによる影響は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した報告期間及び将来の報告期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

### ※3 重要性がある会計方針

当社が本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の会計方針の変更に係る項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積り年次実効税率を用いて算定しております。また、経済協力開発機構(OECD)が公表した第2の柱モデルルールに基づく法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しないという、IAS第12号「法人所得税」の要求事項に対する例外を適用しております。

#### (会計方針の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第17号「保険契約」を適用しております。

当社は、2022年1月1日を移行日として同基準を遡及適用しており、遡及適用に際しては同基準で規定されている以下の経過措置に従っております。

- ・各保険契約グループを、同基準が常に適用されていたかのように識別し、認識して測定
- ・保険獲得キャッシュ・フローに係る資産を、同基準が常に適用されていたかのように識別・認識し、測定(ただし、移行日前に係る回収可能性の評価は不要)
- ・同基準が常に適用されていたならば存在しないであろう既存の残高の認識を中止
- ・結果として生じる正味差額を資本に認識

また、同基準の適用に伴い、要約四半期連結財務諸表において保険契約に係る負債を「保険契約負債」として独立掲記しております。

同基準を適用した後の保険契約に係る会計方針は次のとおりです。

#### ① 分類及び集約のレベル

当社が重大な保険リスクを引き受けている契約について保険契約として分類しております。

当社は、複数の保険契約について、類似したリスクに晒されており一括して管理されている場合に保険契約ポートフォリオとして識別し、これを年次コホートごとに契約の収益性に基いて分割することで、保険契約グループとして集約しております。



## ② 認識

当社が発行した保険契約グループは、次のうち最も早い時点から認識されます。

- ・ 保険契約サービスを提供する期間の開始時
- ・ 保険契約者からの初回支払期限が到来した時、または契約上の支払期限がない場合は、保険契約者から初回支払を受領した時
- ・ 不利な保険契約グループについては、当該グループが不利となった時

## ③ 測定

当社は、当初認識時に、保険契約グループを履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンの合計額で測定しております。履行キャッシュ・フローは、当社が保険契約を履行するにつれて生じる将来キャッシュ・アウトフローの現在価値から将来キャッシュ・インフローの現在価値を控除した金額の明示的で偏りのない確率加重した見積りに、非金融リスクに係るリスク調整を反映して算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りには、保険契約グループ内の各契約の境界線内のすべての将来キャッシュ・フローが含まれ、金額、時期及び不確実性に関して過大なコストや労力を掛けずに利用可能なすべての合理的で裏付け可能な情報を使用しております。また、将来キャッシュ・フローの現在価値の算定には貨幣の時間価値、キャッシュ・フローの特性及び当該保険契約の流動性の特性を反映した割引率を使用しております。契約上のサービス・マージンは、保険契約グループに対して請求する対価が、当該グループを履行するために見込まれるキャッシュ・アウトフロー及び当該グループの認識の前に発生した保険獲得キャッシュ・フローのリスク調整後の期待現在価値を超過する部分となります。

報告期間の末日における保険契約グループの帳簿価額は残存カバーに係る負債及び発生保険金に係る負債の合計額で測定されます。残存カバーに係る負債は、報告期間の末日現在の状況を反映して見積られた、保険契約グループに配分されている将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンから構成されます。報告期間における保険サービスの提供による当該負債の減少額は保険収益として、貨幣の時間価値の影響及び金融リスクの影響に伴う当該負債の変動額は保険金融収益または費用として純損益で認識しております。また、発生保険金に係る負債は、報告期間の末日現在で保険契約グループに配分された過去のサービスに係る履行キャッシュ・フローで構成されます。報告期間中に発生した保険金及び費用による当該負債の増加額及び発生保険金及び発生した費用に係る履行キャッシュ・フローの事後の変動額は保険サービス費用として、貨幣の時間価値の影響及び金融リスクの影響に伴う当該負債の変動額は保険金融収益または費用として純損益で認識しております。

保険契約グループの販売、引受け及び開始のコストにより生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものは、保険獲得キャッシュ・フローとして当初認識時に当該グループの測定に含まれます。保険獲得キャッシュ・フローについては、時の経過に基づいて規則的な方法で各報告期間の保険収益に配分され、同額が保険サービス費用として認識されます。

なお、要約四半期連結損益計算書において、保険収益は売上高に、保険サービス費用は売上原価に、保険金融収益または費用は金融収益または金融費用に含めて表示しております。

## ④ 認識の中止

保険契約が消滅する場合または保険契約について著しく異なる会計処理を生じたであろう条件変更が行われる場合、保険契約の認識は中止されます。認識の中止に際し、履行キャッシュ・フローについては認識が中止された権利及び義務に係る将来キャッシュ・フローの現在価値及び非金融リスクに係るリスク調整を除去するように修正されます。また、契約上のサービス・マージンについては履行キャッシュ・フローの変動が修正され、報告期間の純損益として認識される金額の基礎となる残存保険契約サービスに係るカバー単位の数も認識の中止を反映するように修正されます。

#### ※4 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプシステム(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境(各種環境プラント、ポンプ等)に係る製品の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は次のとおりです。

なお、事業別セグメント情報は当社の要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針により作成されております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,095,050	152,713	11,583	—	1,259,346
セグメント間の内部売上高	84	48	16,340	△16,472	—
計	1,095,134	152,761	27,923	△16,472	1,259,346
セグメント利益	115,060	9,688	1,739	△7,727	118,760

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,344,178	165,646	10,216	—	1,520,040
セグメント間の内部売上高	108	25	16,132	△16,265	—
計	1,344,286	165,671	26,348	△16,265	1,520,040
セグメント利益	198,369	9,892	1,082	△24,769	184,574

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	595,747	65,205	5,602	—	666,554
セグメント間の内部売上高	48	4	8,259	△8,311	—
計	595,795	65,209	13,861	△8,311	666,554
セグメント利益	55,473	151	549	△4,192	51,981

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	659,179	74,689	4,609	—	738,477
セグメント間の内部売上高	8	23	7,269	△7,300	—
計	659,187	74,712	11,878	△7,300	738,477
セグメント利益	90,619	875	364	△10,532	81,326

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

## ※5 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(エスコーツ Ltd. の取得)

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エスコーツ Ltd. (2022年6月9日付でエスコーツクボタ Ltd. に社名変更)

事業の内容 農業機械及び建設機械等の製造・販売

#### ② 企業結合を行った主な理由

今後新興国を中心に市場が拡大していくと見込まれる機能を絞って価格を抑えながらも耐久性が高いトラクタ(以下「ベーシックトラクタ」)の市場において、同社のベーシックトラクタの開発・生産ノウハウと当社が培ってきた製品開発や品質と生産性を向上させるためのノウハウを融合させ、お客様が求めやすく品質の良いベーシックトラクタを提供していきます。

#### ③ 企業結合日

2022年4月11日

#### ④ 取得した議決権比率

44.8%

#### ⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

当社は、現金を対価として同社株式を追加取得し、同社の議決権に対する当社の所有割合は44.8%となっております。なお、同社への役員派遣等を通じて同社を実質的に支配していると判断し、前第2四半期連結会計期間より同社を連結子会社としております。

## (2) 取得対価

(単位：百万円)

	金額
現金	123,722
取得日直前に保有していた資本持分	71,351
計	195,073

## (3) 取得日現在における取得資産、引受負債、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	
営業債権	13,078
その他の金融資産	42,533
棚卸資産	13,969
その他	6,237
非流動資産	
その他の金融資産	37,868
有形固定資産	29,699
その他	6,710
流動負債	
営業債務	14,748
その他	7,606
非流動負債	2,576
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	125,164
非支配持分	69,091
のれん	139,000
計	195,073

(注) 1 上記金額は、前第2四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

2 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

## (4) 発生したのれんの構成要因

今後の事業展開や当社と同社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

## (5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日から前第2四半期連結会計期間末までの同社の売上高及び四半期利益はそれぞれ32,673百万円、2,114百万円です。

また、企業結合が前第2四半期連結累計期間の期首に行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間における当社の売上高及び四半期利益はそれぞれ1,291,932百万円、105,048百万円です。なお、前第2四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理の確定に伴う調整を反映しておりません。また、当該情報は監査法人の四半期レビューを受けておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年4月11日に当社が取得したエスコーツ Ltd. (現 エスコーツクボタ Ltd.)について、前連結会計年度末において取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。確定した取得対価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日現在における取得資産、引受負債、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	139,000
棚卸資産	△1,434
有形固定資産	△10,037
無形資産	△72,328
その他の非流動資産	△1,313
繰延税金負債	21,422
非支配持分	35,156
のれん(修正後)	110,466

(注) 1 発生したのれんは、今後の事業展開や当社と同社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

2 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、要約四半期連結財政状態計算書における前連結会計年度末の金額を遡及修正しております。その結果、遡及修正前と比べ、主として有形固定資産が8,545百万円、無形資産が67,956百万円、繰延税金負債が19,577百万円、非支配持分が33,989百万円、それぞれ増加し、利益剰余金が1,843百万円、のれんが27,842百万円、それぞれ減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響は軽微です。

※6 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
償却原価で測定する金融資産		
長期売掛金	36,555	40,396
定期預金	16,745	18,391
引出制限条項付預金等(注)	5,878	5,687
負債性金融資産	44,132	53,405
その他	18,582	19,776
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融資産	68,595	82,976
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融資産	35,515	44,666
デリバティブ	10,952	3,023
計	236,954	268,320
流動資産	71,516	74,603
非流動資産	165,438	193,717

(注) 担保として差入れた引出制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として用途が制限される預金

※7 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
償却原価で測定する金融負債		
リース負債	52,376	50,186
設備関係支払手形・未払金	43,054	14,254
預り金	27,617	31,026
その他	21,194	20,316
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ	2,990	16,100
計	147,231	131,882
流動負債	106,096	93,395
非流動負債	41,135	38,487

※8 その他の負債

その他の負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
従業員給付債務	55,925	57,308
未払費用	53,012	51,079
返金負債	67,975	90,813
その他	36,801	40,525
計	213,713	239,725
流動負債	207,040	232,234
非流動負債	6,673	7,491

※9 社債

社債の発行額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

銘柄	発行年月日	額面金額	利率(%)	償還期限
第14回円建無担保社債	2022年6月2日	100,000百万円	0.300	2027年6月2日
第15回円建無担保社債	2022年6月2日	50,000百万円	0.514	2032年6月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

銘柄	発行年月日	額面金額	利率(%)	償還期限
第16回円建無担保社債	2023年4月20日	70,000百万円	0.479	2028年4月20日
第17回円建無担保社債	2023年4月20日	50,000百万円	0.950	2033年4月20日
2026年満期米ドル建無担保社債	2023年5月31日	500百万米ドル	4.958	2026年5月31日

※10 売上高

製品及び仕向地別に分解した顧客との契約から認識した売上高並びにその他の源泉から認識した収益は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内組織の変更に基づき、従来の「素形材・都市インフラ」から「産業機材」へと区分名を変更しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	137,158	320,946	102,482	231,762	31,011	823,359
建設機械	17,070	120,759	59,675	14,180	9,255	220,939
機械	154,228	441,705	162,157	245,942	40,266	1,044,298
パイプシステム	54,796	108	—	1,372	15	56,291
産業機材	18,444	3,433	814	3,924	4,059	30,674
環境	58,699	559	343	3,580	2,567	65,748
水・環境	131,939	4,100	1,157	8,876	6,641	152,713
その他	11,562	9	2	10	—	11,583
顧客との契約から認識した売上高	297,729	445,814	163,316	254,828	46,907	1,208,594
その他の源泉から認識した収益	1,366	34,025	—	14,679	682	50,752
計	299,095	479,839	163,316	269,507	47,589	1,259,346

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	143,368	383,512	140,874	259,686	36,820	964,260
建設機械	18,157	183,412	77,158	22,992	10,185	311,904
機械	161,525	566,924	218,032	282,678	47,005	1,276,164
パイプシステム	60,522	187	—	1,698	37	62,444
産業機材	18,652	5,161	556	5,572	5,759	35,700
環境	62,813	294	242	2,839	1,314	67,502
水・環境	141,987	5,642	798	10,109	7,110	165,646
その他	10,189	5	7	15	—	10,216
顧客との契約から認識した売上高	313,701	572,571	218,837	292,802	54,115	1,452,026
その他の源泉から認識した収益	1,354	48,745	—	16,906	1,009	68,014
計	315,055	621,316	218,837	309,708	55,124	1,520,040

その他の源泉から認識した収益に含まれている実効金利法を用いて算定した金利収益及び保険収益は、前第2四半期連結累計期間においてそれぞれ35,756百万円及び11,078百万円、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ49,355百万円及び14,826百万円です。



※11 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

なお、取締役及び執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度に基づいて付与された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する四半期利益に対して同等の権利を有しております。

また、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式は、自己株式として流通株式の加重平均株式数から控除しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	91,533	128,823
参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益	—	—
普通株主に帰属する四半期利益	91,533	128,823
流通株式の加重平均株式数	1,198,542千株	1,186,685千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	2千株	—千株
普通株式の加重平均株式数	1,198,540千株	1,186,685千株

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	40,962	59,723
参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益	—	—
普通株主に帰属する四半期利益	40,962	59,723
流通株式の加重平均株式数	1,197,177千株	1,184,202千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	—千株	—千株
普通株式の加重平均株式数	1,197,177千株	1,184,202千株

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は記載しておりません。

※12 配当

配当金の支払額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	25,205百万円	21.00円	2021年12月31日	2022年3月22日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	26,202百万円	22.00円	2022年12月31日	2023年3月27日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する親会社株式に対する配当金が33百万円含まれております。

※13 金融商品の公正価値

公正価値は測定に使用するインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3－観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプット  
または多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

(1) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(2022年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	65,593	—	3,002	68,595
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	27,855	—	7,660	35,515
デリバティブ				
先物為替契約	—	9,022	—	9,022
金利スワップ契約	—	92	—	92
通貨金利スワップ契約	—	1,838	—	1,838
計	93,448	10,952	10,662	115,062
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	736	—	736
金利スワップ契約	—	108	—	108
通貨金利スワップ契約	—	2,146	—	2,146
計	—	2,990	—	2,990

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末(2023年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	79,375	—	3,601	82,976
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	35,834	—	8,832	44,666
デリバティブ				
先物為替契約	—	263	—	263
金利スワップ契約	—	145	—	145
通貨金利スワップ契約	—	2,615	—	2,615
計	115,209	3,023	12,433	130,665
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	12,990	—	12,990
金利スワップ契約	—	34	—	34
通貨金利スワップ契約	—	3,076	—	3,076
計	—	16,100	—	16,100

レベル1に区分した負債性金融資産及び資本性金融資産は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。

デリバティブは主要な国際的金融機関による提示相場を用いて評価しているためレベル2に区分しております。

レベル3に区分した資本性金融資産及び負債性金融資産は非上場株式であり、EBIT倍率(1.7~19.4倍)を用いた類似企業比較法等により公正価値を測定しております。なお、EBIT倍率が上昇(下落)した場合、公正価値は増加(減少)します。

レベル間の振替は振替のあった報告期間の末日に認識しております。各報告期間の末日に保有している金融商品について、レベル間の重要な振替が行われたものではありません。

レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	10,018	10,662
利得または損失		
純損益(注1)	767	490
その他の包括利益(注2)	△1,182	587
取得	121	1,026
売却	△20	—
その他	—	△332
期末残高	9,704	12,433

(注) 1 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に含めております。なお、純損益に認識した利得または損失のうち、報告期間の末日において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ767百万円、490百万円です。

2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)		
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	
金融債権	小売金融債権	1,290,077	1,198,251	1,454,510	1,345,851
	リース債権	394,437	449,136	424,389	462,997
長期売掛金	65,608	69,441	70,585	74,640	
負債性金融資産	44,132	42,892	53,405	52,415	
非支配持分に係る売建プット・オプション負債	3,238	3,238	3,629	3,629	
社債及び借入金	1,611,105	1,556,033	1,942,890	1,897,820	

金融債権、長期売掛金、社債及び借入金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しており、レベル2に分類されます。なお、上記長期売掛金には、要約四半期連結財政状態計算書の営業債権に含まれる1年以内に回収予定の長期売掛金を含めております。

負債性金融資産の公正価値は、活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しており、レベル1に分類されます。

非支配持分に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを、固有のリスク等を加味した割引率を使用して割引いた現在価値により表示しており、レベル3に分類されます。

現金及び現金同等物、営業債権(1年以内に回収予定の長期売掛金を除く)、その他の金融資産(公正価値で測定する負債性金融資産、資本性金融資産及びデリバティブを除く)、営業債務及びその他の金融負債(リース負債、デリバティブ及び非支配持分に係る売建プット・オプション負債を除く)については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

## ※14 コミットメント及び偶発負債

### (1) コミットメント

有形固定資産の取得に関するコミットメントは前連結会計年度末74,003百万円、当第2四半期連結会計期間末102,789百万円です。

### (2) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含む複数のアスベスト取扱い企業に対して62件のアスベスト関連訴訟が提起されております。

これらの訴訟のうち18件を集約した6つの訴訟について、最高裁判所は審理を終えて国及び一部のアスベスト取扱い企業の賠償責任を認める判決または決定を下しましたが、当社への損害賠償請求はすべて棄却されて確定しました。

また、係属中の訴訟は44件あり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ667名を対象として合計23,213百万円の損害賠償請求がなされております。これら係属中の訴訟のうち、17件の訴訟を対象に5つの一審判決が下されており、当社は1つについては損害賠償金等2百万円の支払が命じられ、他の4つについては勝訴しました。これら5つの訴訟のうち3つについては控訴審で審理されており、一審にて勝訴した2つの訴訟のうち1つの訴訟については控訴審判決が下され、当社は勝訴しております。なお、当該訴訟については上告されております。

当社は訴訟の進展や最終的な結果の見込みに関する社外弁護士への確認を含め、訴訟の状況についてのレビューを継続しておりますが、現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であると考えております。

なお、当社はこれらの訴訟すべてにおいて、国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

### (3) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました(旧神崎工場では1995年、その他の工場でも2001年までに製造を中止しております)。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。

当社はアスベスト健康被害に係る将来の支出額を見積るために、当社における過去の請求額や支払額の時系列データ、アスベスト関連疾病の発症率に関する公開情報等を含む入手可能な情報を検討しております。しかし、アスベストによる健康被害は潜伏期間が長期にわたるため、発症率を推定するための情報は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で健康被害に係る個々の原因及び発症率に関して最終結論に至った事例もありません。このため、当社は本件に係る将来発生しうる結果の範囲を決定するための情報はないと考えております。

従って、当社はこれらのアスベスト健康被害に係る債務の金額について信頼性をもって見積ることはできないと考えており、引当金を計上しておりません。

また、2006年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法はアスベストに起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を速やかに救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は2007年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金について、請求があった時点で負債を認識しております。アスベスト健康被害関連の負債計上額は前連結会計年度末138百万円、当第2四半期連結会計期間末193百万円です。また、アスベスト健康被害に関連して認識した費用の金額は前第2四半期連結累計期間222百万円、当第2四半期連結累計期間414百万円です。

※15 後発事象

(1) 自己株式の消却

2023年7月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施しております。

消却した株式の種類	普通株式
消却した株式の総数	9,930,000株
消却した株式の総額	19,999百万円
消却日	2023年7月31日

(2) 自己株式の取得

2023年8月4日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、2023年8月5日から2023年12月18日までの期間に取得株数6,000千株以下かつ取得価額10,000百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。

※16 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2023年8月9日に親会社代表取締役社長 北尾裕一及び代表取締役副社長執行役員 企画本部長 吉川正人によって承認されております。

2 【その他】

2023年8月4日開催の取締役会において、中間配当につき次のとおり決議しました。

(1) 受領株主

2023年6月30日現在の株主名簿に記録された株主

(2) 配当金額

1株につき24.00円(総額28,346百万円(注))

(注) 配当金額の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する親会社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2023年9月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 池田賢重

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 井尾武司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 肝付晃

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年8月9日

**【会社名】** 株式会社クボタ

**【英訳名】** KUBOTA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北 尾 裕 一

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員企画本部長 吉 川 正 人

**【本店の所在の場所】** 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社クボタ 東京本社  
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北尾裕一及び代表取締役副社長執行役員企画本部長 吉川正人は、当社の第134期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。